

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
 コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 幸司
 (氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	589	—	△32	—	△26	—	△20	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △25百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△234.04	—
23年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成23年3月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	1,979	1,349	67.5	15,292.19
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,336百万円 23年3月期 一百万円

(注) 平成23年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	1,000.00	—	300.00	1,300.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では平成24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,854	—	122	—	131	—	69	—	789.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間から連結決算を開始したことに伴い、平成23年8月5日付で初めて連結業績予想の開示を行っております。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) I-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. 、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	91,348 株	23年3月期	91,348 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	3,968 株	23年3月期	3,968 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	87,380 株	23年3月期1Q	21,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は、前第1四半期累計期間の財務諸表について記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や計画停電の実施、自粛ムードの高まりなどにより、震災直後に急速に悪化する動きとなりました。その後、サプライチェーンの復旧が進んできたことや自粛ムードの緩和により、足元にかけては持ち直しの動きに転じているものの、海外経済の減速懸念、政治情勢の混迷に伴う復興の遅れ、中長期的な電力不足問題などから、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場における、「モバイルコンテンツ市場」のフィーチャーフォン市場は対前年比117%の6,465億円となっており、スマートフォン市場は123億円とフィーチャーフォン市場の市場規模と比べて2%程度ではありますが、対前年比351%と急拡大しております。また、「モバイルコマース市場」は前年比104%の1兆85億円となり、伸び率自体は落ち着いたものの、ついに1兆円を超える市場となっております。(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)

このような環境下において、激変する市場環境を将来的に拡大できるチャンスと捉えた積極的な投資を当社グループの今期重点課題と位置づけております。その一貫として、世界のモバイルマーケットへの進出を決定しております。当社グループがグローバル戦略において今後の成長を図っていくためには、アジア新興国の成長を取り込みながら事業展開を推進していくことが不可欠であると考え、平成23年6月に当社子会社であるI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD. への増資を行いました。

また、世界市場でモバイルアプリケーションをデータベース化し、流通させるプラットフォームである、MobileApps.comを運営するMOBILEAPPS.COM PTE. LTD. (所在地：SINGAPORE、代表：Alvin Koay) との間で、当社が日本市場における、MobileApps.com の独占的運営権を取得することで合意いたしました。

従来のコンテンツ・サービス開発力を更に成長させるためにも巨大な顧客基盤を獲得できるプラットフォームビジネスへの投資を積極的に推進してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は589,597千円(前年同期比17.1%減)、営業損失は32,891千円(前年同期は83,076千円の利益)、経常損失は26,810千円(前年同期は84,429千円の利益)、四半期純損失は20,450千円(前年同期は68,713千円の利益)となりました。

なお、当連結会計年度より会計処理に関する方針に一部変更があり、事業所移転計画に伴う固定資産の除却損が減価償却費の一括処理として営業費用で計上することとなり、当第1四半期連結累計期間において3,249千円営業費用が増加しております。この影響で通期では24,123千円が営業費用の増加として見込まれ、営業利益が減少した表示となりますが、計画上は、従前の固定資産除却損として特別損失で見込んでいる費用であり、当社の業績及び収益体質に大きな影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

① モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業では、当社サービス「スグデコ！」をSoftBankに展開しておりましたが、新たに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのdocomo STYLE series 2011年夏モデル(SH-11C, F-10C, P-04C, P-06C, L-10C)に絵文字検索機能が対応され、当社のサービスのプラットフォーム化を進めております。また、Twitterのツイートでデコメ(R)のようにデコレーションできる「ツイートデコ」のAPI提供を、マインドスコープ株式会社が運営する「モバツイ(R)」に行い連携を開始いたしました。

海外への取組みとしては、紙芝居風絵本アプリ「こえほん」の海外版アプリとして、「PICVO」という名称にてフランス最大のアート&テクノロジーの祭典 Futur En Seine「Japan Creative Cafe」に出展いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツ事業の売上高は347,437千円(前年同期比25.0%減)、営業利益は94,062千円(前年同期比58.4%減)となりました。

② Eコマース事業

Eコマース事業では、これまで卸売と小売という区分を見直して部門を1つに統合し、業務の効率化を図ると共に、市場ニーズの収集と集約を徹底しました。また、日々変化するヒット商材への対応を行い、自社開発商品の展開を積極的に推し進め、顧客の趣味趣向のデータを収集し、事業としての利益率向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は242,160千円(前年同期比2.2%減)、営業損失は50,629千円(前年同期は52,475千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前事業年度末に比べて45,426千円(3.0%)減少し、1,472,856千円となりました。これは主として、有価証券の購入等に伴う現金及び預金の減少122,696千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて52,119千円(11.5%)増加し、506,639千円となりました。これは主として、事業譲受によるのれんの増加47,222千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6,692千円(0.3%)増加し、1,979,496千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて66,779千円(15.5%)減少し、364,208千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少82,100千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて124,930千円(88.4%)増加し、266,249千円となりました。これは主として、長期借入金の増加129,910千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて58,150千円(10.2%)増加し、630,457千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて51,458千円(3.7%)減少し、1,349,038千円となりました。これは主として、配当及び四半期純損失の計上により利益剰余金が46,664千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間から連結決算を開始したことに伴い、平成23年8月5日付で初めて連結業績予想の開示を行っております。

詳細は、同日付の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、I-FREEK ASIA PACIFICを設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社が保有する東京支店の建物附属設備及び備品は、従来、耐用年数を5～15年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、東京支店の移転計画を決定したため、耐用年数を移転予定月までに見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,249千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	580,529
売掛金	491,405
有価証券	220,028
商品	140,713
仕掛品	1,435
原材料	3,101
その他	53,239
貸倒引当金	△17,596
流動資産合計	1,472,856
固定資産	
有形固定資産	55,701
無形固定資産	
のれん	47,222
その他	141,074
無形固定資産合計	188,296
投資その他の資産	262,641
固定資産合計	506,639
資産合計	1,979,496
負債の部	
流動負債	
買掛金	78,818
1年内返済予定の長期借入金	161,008
ポイント引当金	6,739
資産除去債務	7,771
その他	109,870
流動負債合計	364,208
固定負債	
長期借入金	260,723
資産除去債務	5,526
固定負債合計	266,249
負債合計	630,457

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	459,191
資本剰余金	449,191
利益剰余金	480,427
自己株式	△46,012
株主資本合計	1,342,798
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4,101
為替換算調整勘定	△2,465
その他の包括利益累計額合計	△6,567
新株予約権	12,807
純資産合計	1,349,038
負債純資産合計	1,979,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	589,597
売上原価	332,782
売上総利益	256,815
販売費及び一般管理費	289,706
営業損失(△)	△32,891
営業外収益	
受取利息	2,642
受取配当金	3,663
その他	485
営業外収益合計	6,792
営業外費用	
支払利息	711
営業外費用合計	711
経常損失(△)	△26,810
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,810
法人税等	△6,360
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,450
四半期純損失(△)	△20,450

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△20,450
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,705
為替換算調整勘定	△2,465
その他の包括利益合計	△5,171
四半期包括利益	△25,622
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,622

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイルコン テンツ事業	Eコマース 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	347,437	242,160	589,597	—	589,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	347,437	242,160	589,597	—	589,597
セグメント利益又は損失 (△)	94,062	△50,629	43,433	△76,324	△32,891

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「Eコマース事業」において、取引先拡充及び収益力強化を目的として、平成23年4月26日付で株式会社ストラップヤネクストと事業譲渡等契約を締結いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては47,222千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。